

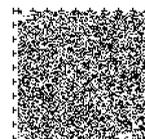
新宿区障害者生活実態調査報告書

概 要 版



平成 24 年 2 月

新 宿 区

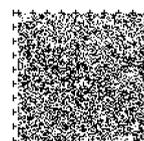


新宿区障害者生活実態調査報告書

概要版

目次

I	調査の目的と方法	1
II	在宅の方を対象とした調査の結果	3
III	施設に入所している方を対象とした調査の結果	16
IV	18歳未満の方と保護者の方を対象とした調査の結果	24
V	サービス事業者を対象とした調査の結果	37
VI	発達障害の方を対象とした調査の結果	41
VII	高次脳機能障害の方を対象とした調査の結果	47



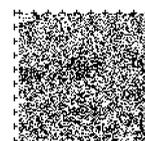
I 調査の目的と方法

1 調査の目的

この調査は、平成 23 年度に「新宿区障害福祉計画」を策定し、「新宿区障害者計画」の見直しを図るにあたって、新宿区内在住の障害のある方の生活実態や意向、障害福祉サービス等の利用状況、利用意向等を把握し、計画策定及び障害者施策推進のための資料とすることを目的として実施しました。

2 調査の対象と調査の方法

調査の種類	調査の対象	調査方法
I 在宅の方を対象とした調査	新宿区内在住の 18 歳以上で、身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、手帳をお持ちではなく障害福祉サービスなどを利用している方及び自立支援医療の給付を受けている方	調査票を郵送配布し、郵送回収する方法で実施しました。
II 施設に入所している方を対象とした調査	新宿区内外の施設に入所している方で身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、手帳をお持ちではなく障害福祉サービスなどを利用している方及び自立支援医療の給付を受けている方	
III 18 歳未満の方と保護者の方を対象とした調査	新宿区内在住の 18 歳未満で、身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、手帳をお持ちではなく障害福祉サービスなどを利用している方及び自立支援医療の給付を受けている方	
IV サービス事業者を対象とした調査	新宿区内にある障害福祉サービス等を提供している事業者	
V 発達障害の方を対象とした調査	発達障害のある方をサポートする団体の事業に参加している方、子ども総合センター発達支援コーナーを利用している子ども及び通級学級に通っている子どもの家族、介助者等	
VI 高次脳機能障害の方を対象とした調査	高次脳機能障害のある方をサポートする団体の事業に参加している方及びその家族、介助者等	



3 調査の期間

平成 23 年 10 月 15 日から、10 月 31 日までの期間に実施しました。

4 調査票の配布・回収状況

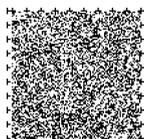
配布・回収状況	配布数	回収数	白票無効票	有効回収数	有効回収率
I 在宅の方	3,041	1,608	0	1,608	52.9%
身体障害	1,531	984	0	984	64.3%
知的障害	489	233	0	233	47.6%
精神障害	1,021	391	0	391	38.3%
II 施設に入所している方	154	110	0	110	71.4%
III 18歳未満の方と保護者の方	340	204	0	204	60.0%
IV サービス事業者	98	73	0	73	74.5%
V 発達障害の方	290	64	0	64	22.1%
VI 高次脳機能障害の方	60	53	0	53	88.3%
全体	3,983	2,112	0	2,112	53.0%

5 調査結果の見方について

- ① 集計した数値（％）は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。このため、質問に対する回答の選択肢が一つだけの場合、選択肢の数値（％）を全て合計しても、100%にならない場合があります。
- ② 回答者数を分母として割合（％）を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると100%を越えます。
- ③ 回答結果を見やすくするため、グラフや表では無回答など一部の項目を省略している場合があります。
- ④ 障害別の集計では、2つ以上の障害を重複してお持ちの方は、それぞれの障害の集計結果に含まれています。このため、障害別の集計を合計したのべ人数は、全体の人数よりも多くなります。

6 その他

新宿区立障害者福祉センターで10月17日（月）から10月31日（月）の平日2週間、区役所第一分庁舎で10月23日（日）、調査票の内容や回答に関すること等、説明や記入の支援を行いました。



Ⅱ 在宅の方を対象とした調査の結果

調査票の回答者

「あて名ご本人」が57.1%、「ご家族の方」が15.7%となっています。知的障害のある方では「ご家族の方」が47.2%と多くなっています。

1 ご本人について

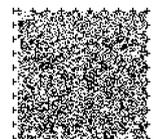
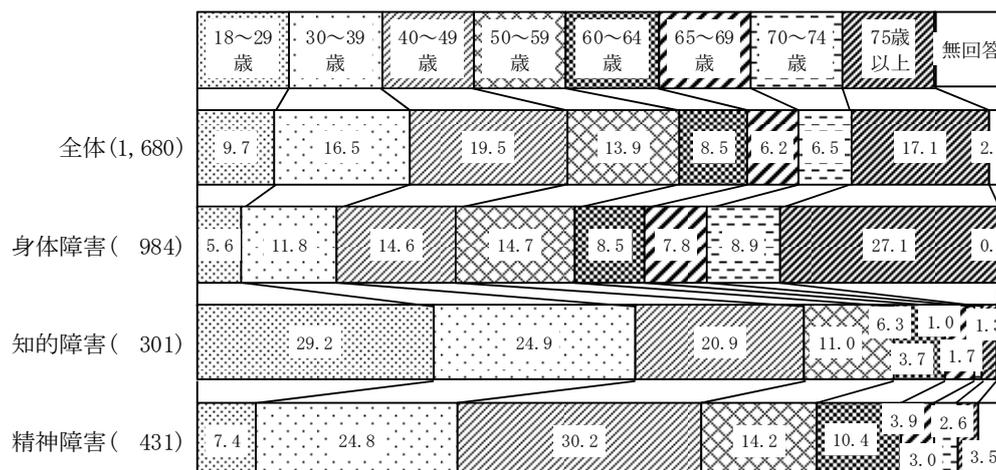
性別

「男性」が51.5%、「女性」が47.0%となっています。知的障害のある方では「男性」が57.1%とやや多くなっています。

年齢

「40～49歳」が19.5%と最も多く、次いで「75歳以上」が17.1%、「30～39歳」が16.5%となっています。身体障害のある方では「75歳以上」が27.1%と特に多く、知的障害のある方では「18～29歳」が29.2%、精神障害のある方では「40～49歳」が30.2%と最も多くなっています。

単位:%



在宅の方を対象とした調査

手帳の種類

「身体障害者手帳」が58.6%と最も多く、次いで「愛の手帳」が17.9%、「精神障害者保健福祉手帳」が17.5%となっています。

身体障害の種類

「肢体不自由（上肢・下肢・体幹等）」が47.6%と最も多く、次いで「内部障害（心臓、呼吸器、腎臓、ぼうこう、直腸、小腸、免疫機能、肝臓）」が33.6%、「視覚障害」が10.4%、「聴覚・平衡機能障害」が9.8%、「音声・言語・そしゃく機能障害」が6.5%となっています。

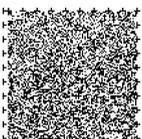
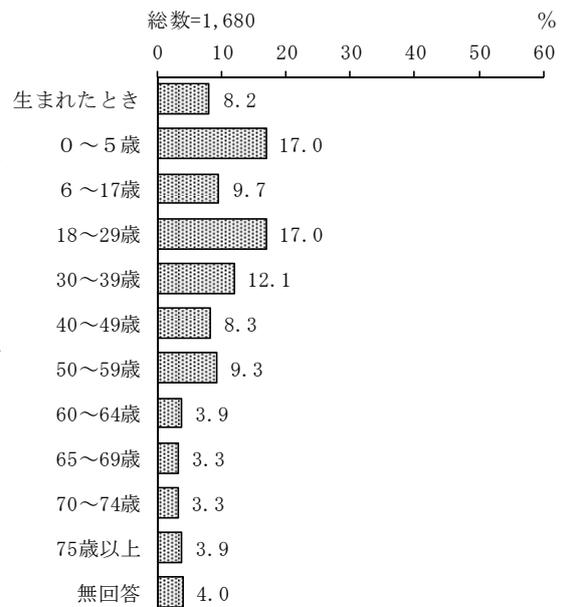
同居家族

「母親」が29.8%と最も多く、次いで「ひとり暮らし」が28.0%、「配偶者」が27.7%となっています。身体障害のある方と精神障害のある方では「ひとり暮らし」が3割以上と多くなっています。知的障害のある方では「母親」が71.4%と特に多くなっています。

2 障害と健康について

障害に最初に気づいた時期

「0～5歳」と「18～29歳」がそれぞれ17.0%と最も多く、次いで「30～39歳」が12.1%、「6～17歳」が9.7%、「50～59歳」が9.3%となっています。知的障害のある方では「0～5歳」が56.8%、精神障害のある方では「18～29歳」が36.9%と特に多くなっています。



疾患や障害の有無

「慢性疾患（糖尿病・心臓疾患・脳血管疾患等）」が 19.7%と最も多く、次いで「気分障害（うつ病・躁うつ病）」が 19.0%、「知的障害」が 16.0%、「統合失調症」が 10.9%となっています。身体障害のある方では「慢性疾患（糖尿病・心臓疾患・脳血管疾患等）」が 28.5%、精神障害のある方では「気分障害（うつ病・躁うつ病）」が 54.1%と最も多くなっています。

受診している医療機関

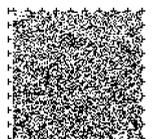
「総合病院・大学病院」が 55.5%と最も多く、次いで「診療所・医院」が 36.9%、「専門病院（療育・精神科など）」が 20.5%となっています。身体障害のある方では「総合病院・大学病院」が 67.7%、精神障害のある方では「専門病院（療育・精神科など）」が 45.7%と特に多くなっています。

医療機関の受診状況

「定期的に通院している」が 77.0%と最も多く、次いで「現在は通院していない」が 14.1%となっています。精神障害のある方では「定期的に通院している」が 95.8%と特に多くなっています。

介助や支援が必要なこと

「調理・掃除・洗濯等の家事」が 34.4%と最も多く、次いで「区役所や事業者などの手続き」が 31.3%、「日常の買い物」が 22.6%、「お金の管理」が 22.1%となっています。知的障害のある方では「区役所や事業者などの手続き」が 69.4%、「お金の管理」が 63.5%と多くなっています。



在宅の方を対象とした調査

主な介助者

「母親」が23.0%と最も多く、次いで「配偶者」が14.0%、「ホームヘルパー」が10.7%となっています。知的障害のある方では「母親」が53.7%と特に多くなっています。

介助できなくなった場合

「どうしたら良いかわからない」が28.6%と最も多く、次いで「一緒に住んでいる家族に頼む」が22.0%、「施設に入所する」が18.3%、「ホームヘルプを利用する」と「グループホーム、ケアホーム、福祉ホームに入所する」がそれぞれ16.9%となっています。知的障害のある方では「グループホーム、ケアホーム、福祉ホームに入所する」が36.9%と最も多くなっています。

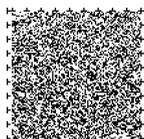
3 相談や福祉の情報について

日常生活で困っていること

「将来に不安を感じている」が46.1%と最も多く、次いで「健康状態に不安がある」が38.8%、「災害時の避難に不安がある」が33.3%、「緊急時の対応に不安がある」が32.0%となっています。身体障害のある方では「健康状態に不安がある」が38.6%と最も多くなっています。精神障害のある方では「将来に不安を感じている」が62.2%と特に多くなっています。

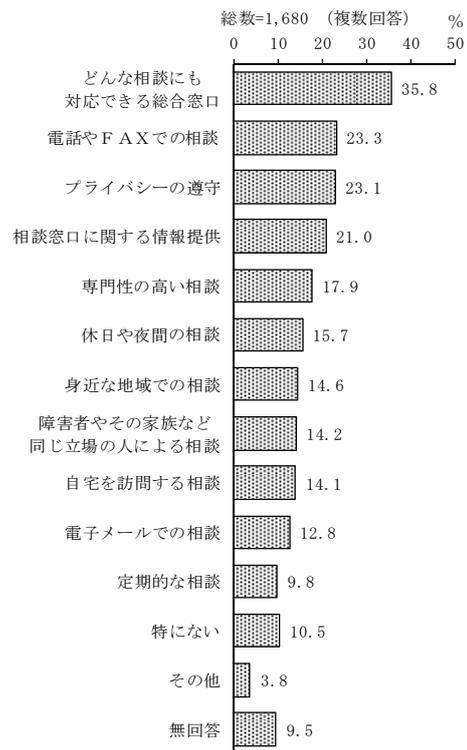
困ったときの相談相手

「家族や親族」が68.9%と最も多く、次いで「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が33.2%、「友人・知人」が24.9%となっています。知的障害のある方では「施設（通所・入所）の職員」が35.2%、「区の障害者福祉課」が31.2%と多くなっています。精神障害のある方では「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が50.8%とやや多くなっています。



気軽に相談するために必要なこと

「どんな相談にも対応できる総合窓口」が35.8%と最も多く、次いで「電話やFAXでの相談」が23.3%、「プライバシーの遵守」が23.1%、「相談窓口に関する情報提供」が21.0%となっています。精神障害のある方では「プライバシーの遵守」が36.4%と最も多くなっています。



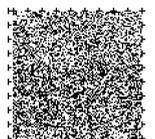
福祉情報の入手先

「区の広報紙」が40.3%と最も多く、次いで「医療機関」が19.9%、「区の障害者福祉課」が16.7%、「新聞・書籍」が16.0%となっています。知的障害のある方では「障害者の会や家族の会」が39.9%、「区の障害者福祉課」が31.6%と多くなっています。精神障害のある方では「医療機関」が32.5%と最も多くなっています。

4 日中活動や仕事について

日中の過ごし方

「特になにもしていない」が22.4%と最も多く、次いで「自宅で家事をしている」が15.1%、「正職員として働いている」が13.0%、「パート・アルバイトなどで働いている」が10.7%となっています。身体障害のある方では「正職員として働いている」が16.3%とやや多くなっています。知的障害のある方では「福祉的就労をしている（作業所など）」が32.9%と最も多くなっています。



在宅の方を対象とした調査

仕事をする上で困っていること

「収入が少ない」が44.7%と最も多く、次いで「体力的につらい」が23.9%、「精神的につらい」が20.1%、「職場の人間関係」が17.0%となっています。精神障害のある方では「収入が少ない」が59.9%、「精神的につらい」が46.5%と特に多くなっています。

就労や通所などをしていない理由

「障害の程度や症状のため」が48.5%と最も多く、次いで「高齢のため」が36.6%、「働く自信がないため」が20.4%、「自分に合った仕事がないため」が14.9%となっています。精神障害のある方では「働く自信がないため」が45.4%とやや多くなっています。

一般就労するために必要なこと

「自分に合った仕事を見つける支援」が38.6%と最も多く、次いで「障害に応じた柔軟な勤務体系」が35.7%、「職場の障害理解の促進」が34.6%、「障害特性に合った多様な仕事」が29.5%となっています。知的障害のある方では「障害特性に合った多様な仕事」が43.5%とやや多くなっています。

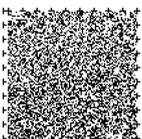
余暇の過ごし方

「家でくつろぐ」が57.3%と最も多く、次いで「買い物」が37.1%、「近所の散歩」が35.4%、「趣味や学習活動」が27.7%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

5 外出やバリアフリーについて

外出の頻度

「ほぼ毎日」が44.2%と最も多く、次いで「週に3~4回」が16.3%、「週に1~2回」が16.0%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。



外出に関して困っていること

「疲れたときの休憩場所」が26.9%と最も多く、次いで「歩道の段差や傾斜」が22.7%、「建物の段差や階段」が22.6%、「自動車・自転車に危険を感じる」が18.3%となっています。身体障害のある方では「歩道の段差や傾斜」が33.7%、「建物の段差や階段」が33.1%と特に多くなっています。知的障害のある方では「外出するのに支援が必要である」が33.9%と最も多くなっています。

住まいの種類

「持ち家（一戸建て）」が29.6%と最も多く、次いで「民間賃貸住宅（集合住宅）」が24.4%、「持ち家（集合住宅）」が20.4%、「公営住宅（都営・区営）」が14.5%となっています。精神障害のある方では「民間賃貸住宅（集合住宅）」が34.3%と最も多くなっています。

住まいに関して困っていること

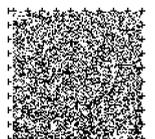
「家賃など住宅費の負担」が15.9%と最も多く、次いで「階段の昇り降り」が14.5%、「建物の老朽化」が13.9%となっています。身体障害のある方では「階段の昇り降り」が18.1%と最も多くなっています。

住まいに関して必要な支援

「公営住宅への優先入居の拡充」が19.8%と最も多く、次いで「家具転倒防止や耐震化など災害対策」が17.6%、「住宅改造費用の貸付・助成」が12.3%、「民間賃貸住宅の入居支援」が10.2%となっています。身体障害のある方では「家具転倒防止や耐震化など災害対策」が20.2%、知的障害のある方では「グループホームなどの整備」が28.9%と最も多くなっています。

こころのバリアフリーについて

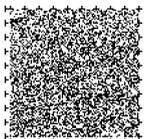
「障害者の一般就労の促進」が39.7%と最も多く、次いで「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報提供」が25.5%、「障害や障害者の生活を伝えるパンフレットの発行」が24.6%、「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」が21.4%となっています。知的障害のある方では「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」が36.2%、「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」が32.6%とやや多くなっています。



6 福祉サービスの利用について

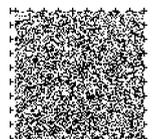
利用しているサービス

	サービスの種類
訪問系サービス	「居宅介護（ホームヘルプ）」（11.2%） （身体障害 13.8%・知的障害 10.6%・精神障害 9.0%） 「短期入所（ショートステイ）」（5.7%） （身体障害 3.8%・知的障害 23.3%・精神障害 1.4%） 「行動援護」（2.6%） （身体障害 2.5%・知的障害 8.6%・精神障害 0.0%）
日中活動系サービス	「生活介護」（5.2%） （身体障害 5.6%・知的障害 12.6%・精神障害 3.2%） 「就労継続支援（B型・非雇用型）」（5.1%） （身体障害 1.5%・知的障害 15.3%・精神障害 7.4%） 「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」（3.4%） （身体障害 3.2%・知的障害 6.3%・精神障害 2.8%）
居宅系サービス	「共同生活援助（グループホーム）」（1.8%） （身体障害 1.5%・知的障害 4.0%・精神障害 1.4%） 「共同生活介護（ケアホーム）」（0.7%） （身体障害 0.3%・知的障害 1.7%・精神障害 0.9%）
地域生活支援事業	「日常生活用具給付貸与事業」（4.9%） （身体障害 7.9%・知的障害 3.7%・精神障害 0.5%） 「移動支援事業」（4.3%） （身体障害 2.9%・知的障害 18.9%・精神障害 0.5%） 「相談支援事業」（4.3%） （身体障害 3.6%・知的障害 4.3%・精神障害 6.0%）
日常生活のサービス	「タクシー利用券」（22.9%） （身体障害 35.2%・知的障害 21.3%・精神障害 2.6%） 「紙おむつ費用助成」（5.1%） （身体障害 7.4%・知的障害 7.6%・精神障害 1.6%） 「リフトタクシー」（3.7%） （身体障害 5.7%・知的障害 3.7%・精神障害 0.9%）
医療に関する支援	「医療費助成」（27.4%） （身体障害 32.8%・知的障害 32.9%・精神障害 20.4%） 「自立支援医療」（25.2%） （身体障害 8.1%・知的障害 12.6%・精神障害 78.9%） 「歯科診療」（13.2%） （身体障害 11.9%・知的障害 28.9%・精神障害 8.1%）
その他サービス	「災害時要援護者登録名簿への登録」（6.5%） （身体障害 6.9%・知的障害 15.6%・精神障害 3.0%） 「保健センターデイケア」（3.5%） （身体障害 2.5%・知的障害 2.3%・精神障害 7.4%） 「緊急通報システム・火災安全システム」（1.5%） （身体障害 2.1%・知的障害 2.0%・精神障害 0.5%）



利用したいサービス

	サービスの種類
訪問系サービス	<p>「居宅介護（ホームヘルプ）」（19.3%） （身体障害 20.1%・知的障害 23.3%・精神障害 17.6%）</p> <p>「短期入所（ショートステイ）」（19.1%） （身体障害 16.2%・知的障害 42.2%・精神障害 12.5%）</p> <p>「行動援護」（10.7%） （身体障害 10.2%・知的障害 15.9%・精神障害 8.6%）</p>
日中活動系サービス	<p>「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」（18.0%） （身体障害 15.4%・知的障害 24.3%・精神障害 23.7%）</p> <p>「就労継続支援（A型・雇atype）」（17.1%） （身体障害 12.4%・知的障害 15.3%・精神障害 29.5%）</p> <p>「就労移行支援」（16.7%） （身体障害 11.4%・知的障害 18.3%・精神障害 29.5%）</p>
居宅系サービス	<p>「施設入所支援」（14.2%） （身体障害 13.2%・知的障害 31.2%・精神障害 9.3%）</p> <p>「共同生活援助（グループホーム）」（13.8%） （身体障害 9.6%・知的障害 33.9%・精神障害 13.0%）</p> <p>「共同生活介護（ケアホーム）」（11.8%） （身体障害 9.6%・知的障害 29.6%・精神障害 7.7%）</p>
地域生活支援事業	<p>「相談支援事業」（30.9%） （身体障害 26.7%・知的障害 39.9%・精神障害 36.9%）</p> <p>「生活サポート事業」（24.7%） （身体障害 22.4%・知的障害 31.6%・精神障害 27.1%）</p> <p>「福祉ホーム」（18.4%） （身体障害 15.4%・知的障害 29.2%・精神障害 20.0%）</p>
日常生活のサービス	<p>「新宿区勤労者・仕事支援センターへの障害者就労支援事業」（20.1%） （身体障害 13.6%・知的障害 24.9%・精神障害 32.9%）</p> <p>「タクシー利用券」（18.9%） （身体障害 23.0%・知的障害 19.6%・精神障害 13.0%）</p> <p>「新宿区勤労者・仕事支援センターへの通所」（18.5%） （身体障害 12.4%・知的障害 22.3%・精神障害 30.2%）</p>
医療に関する支援	<p>「医療費助成」（34.6%） （身体障害 36.5%・知的障害 47.2%・精神障害 24.1%）</p> <p>「歯科診療」（31.1%） （身体障害 30.0%・知的障害 38.2%・精神障害 32.3%）</p> <p>「自立支援医療」（22.2%） （身体障害 20.6%・知的障害 24.6%・精神障害 26.2%）</p>
その他サービス	<p>「災害時要援護者登録名簿への登録」（31.3%） （身体障害 33.1%・知的障害 48.5%・精神障害 21.6%）</p> <p>「緊急通報システム・火災安全システム」（17.0%） （身体障害 19.1%・知的障害 19.6%・精神障害 14.4%）</p> <p>「保健センターデイケア」（15.1%） （身体障害 10.9%・知的障害 25.9%・精神障害 20.4%）</p>



サービス利用に関して困っていること

「サービスに関する情報が少ない」が29.6%と最も多く、次いで「区役所での手続きが大変」が21.0%、「利用できる回数や日数が少ない」が10.2%、「利用したいサービスが利用できない」が10.1%となっています。精神障害のある方では「サービスに関する情報が少ない」が37.1%、「区役所での手続きが大変」が27.8%と特に多くなっています。

サービス利用計画の作成意向

「今後作成を検討したい」が18.8%と最も多く、次いで「作成する希望はない」が15.7%、「ぜひ作成したい」が6.7%、「既に作成している」が4.3%となっています。知的障害のある方では「ぜひ作成したい」が12.6%とやや多くなっています。

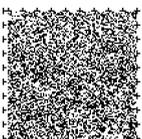
要支援・要介護認定の認定状況

「要支援・要介護認定を受けていない」が56.7%と最も多く、次いで「要支援・要介護認定を受けており、介護保険サービスを利用している」が12.1%、「要支援・要介護認定を受けているが、介護保険サービスを利用していない」が6.3%となっています。身体障害のある方では「要支援・要介護認定を受けており、介護保険サービスを利用している」が17.0%とやや多くなっています。

7 収入・利用者負担について

ご本人の年収額

「収入はない」が23.1%と最も多く、次いで「80万円以上～150万円未満」が19.6%、「80万円未満」が16.9%、「150万円以上～250万円未満」が12.1%、「250万円以上～500万円未満」が11.5%となっています。知的障害のある方では「80万円以上～150万円未満」が34.9%、精神障害のある方では「収入はない」が33.9%と特に多くなっています。

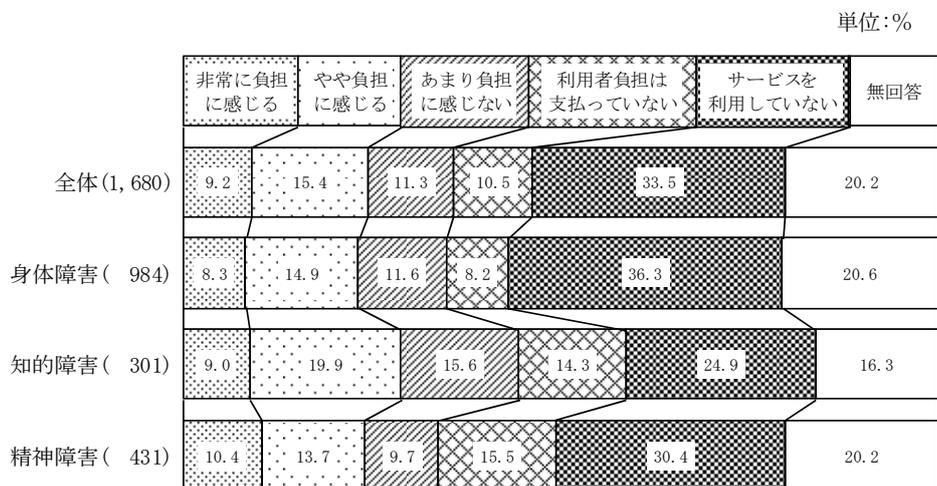


収入の内訳

「年金（障害基礎年金など）」が 45.8%と最も多く、次いで「給与・報酬（一般就労）」が 26.5%、「手当（障害者手当など）」が 18.2%、「生活保護費」が 13.3%となっています。知的障害のある方では「年金（障害基礎年金など）」が 62.8%、「手当（障害者手当など）」が 45.2%と多くなっています。精神障害のある方では「生活保護費」が 24.6%とやや多くなっています。

利用者負担の負担感

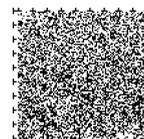
「非常に負担を感じる」が 9.2%、「やや負担を感じる」が 15.4%、「あまり負担を感じない」が 11.3%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。



8 災害対策について

災害時不安なこと

「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が 49.2%と最も多く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が 32.5%、「一人では避難できない」が 28.4%、「避難所の設備が障害に対応しているか不安」が 27.1%となっています。知的障害のある方では「一人では避難できない」が 52.8%と最も多くなっています。



在宅の方を対象とした調査

災害に対して備えていること

「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄をしている」が27.9%と最も多く、次いで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が24.3%、「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」が19.6%となっています。知的障害のある方では「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が32.9%と最も多くなっています。

災害に関して必要な支援

「薬や日常生活用具などの備蓄」が48.8%と最も多く、次いで「医療的ケアの確保」が42.1%、「障害に対応した避難場所」が41.8%、「避難するときの介助・支援」が35.7%となっています。知的障害のある方では「障害に対応した避難場所」が52.8%、「避難するときの介助・支援」が52.2%と多くなっています。精神障害のある方では「薬や日常生活用具などの備蓄」が62.4%と特に多くなっています。

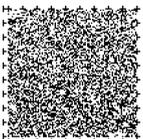
9 将来について

今後の生活の希望

「地域で独立して生活する」が28.8%と最も多く、次いで「親や親族のもとで生活する」が19.7%、「区内に障害者の入所施設があれば入所する」が6.5%、「グループホームなどに入居する」が4.3%となっています。知的障害のある方では「グループホームなどに入居する」が17.6%、「区内に障害者の入所施設があれば入所する」が15.6%とやや多くなっています。

重要だと思う施策

「障害に対する理解の促進」が50.8%と最も多く、次いで「医療機関の充実」が44.8%、「身近な地域で安心してかけられる診療所・医院などの充実」が39.3%、「経済的支援の充実」が38.4%となっています。知的障害のある方では「入所施設の充実」が45.5%、精神障害のある方では「雇用・就労支援の充実」が49.2%とやや多くなっています。



10 自由意見

「行政・制度」についての意見が 144 件と最も多く、次いで「福祉サービス」についての意見が 120 件、「情報・相談」についての意見が 45 件となっています。

○主な意見（紙面の都合で回答の一部を省略・要約している場合があります）

「サービス利用の申請をするにあたり、平日仕事を休むことがなかなかできないので、郵送やインターネットでの手続きができれば助かります。」（28 歳・男性・身体障害／あて名ご本人）

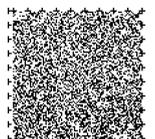
「自分と同じ境遇の人が同区にいるなら、気持ちを分かってもらえると思う。そのような方々と知り合いになって、定期的に話が出来る機会があればいいと思う。」（43 歳・女性・手帳不所持／あて名ご本人）

「タクシー券をよく利用するので額面を増額して貰えたら有り難いです。あとストマ補助の額も増えたら良いと思います。医療に関する支出が多いもので……。難病の医療券はありがたく使わせて頂いており、助かります。」（40 歳・男性・身体障害／あて名ご本人）

「区の手話通訳者の技術に問題があり、区へ依頼しないことにしています。特に読み取りができていない。養成、試験の基準の見直しが必要だと思います。」（47 歳・男性・身体障害／回答者無回答）

「お金の管理が難しい。他者に利用されることがある。法的なことなど助言をしてもらえる窓口があればよいと思う。」（54 歳・男性・知的障害／ご家族の方）

「自分の状態が悪くなって、医療機関や役所に行く様になり、自治体による支援や助成などがある事を知った。今までもそうですが、一般の方も目を通す可能性の高い広報紙での案内は、より充実して欲しいと思います。」（40 歳・女性・手帳不所持／回答者無回答）



Ⅲ 施設に入所している方を対象とした調査の結果

調査票の回答者

「あて名ご本人」が20.0%、「ご家族の方」が9.1%、「施設の職員」が66.4%となっています。身体障害のある方では「あて名ご本人」が27.3%とやや多くなっています。

1 ご本人について

性別

「男性」が59.1%、「女性」が40.0%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

年齢

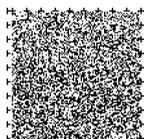
「40代」と「60代」がそれぞれ26.4%と最も多く、次いで「50代」が15.5%、「30代」が14.5%となっています。身体障害のある方では「60代」が38.6%、知的障害のある方では「40代」が31.2%と最も多くなっています。

手帳の種類

「愛の手帳」が70.0%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が40.0%となっています。

身体障害の種類

「肢体不自由（上肢・下肢・体幹等）」が77.3%と最も多く、次いで「音声・言語・そしゃく機能障害」が18.2%、「内部障害（心臓、呼吸器、腎臓、ぼうこう、直腸、小腸、免疫機能、肝臓）」が11.4%、「視覚障害」と「聴覚・平衡機能障害」がそれぞれ9.1%となっています。



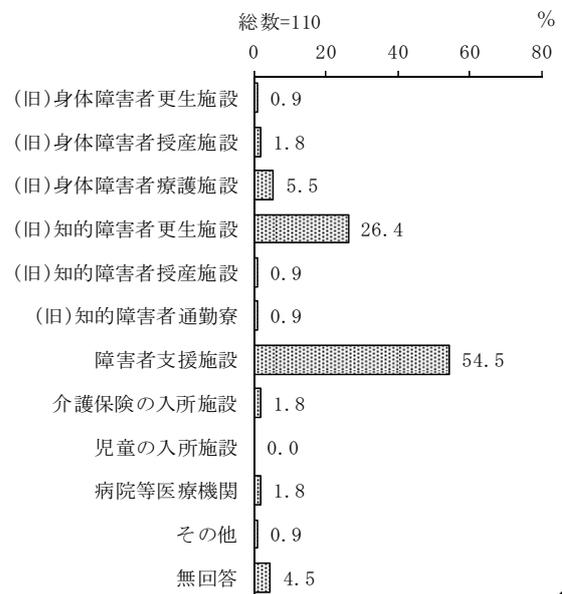
自宅に住んでいる家族

「母親」が40.9%と最も多く、次いで「兄弟姉妹」が28.2%、「父親」が25.5%となっています。「自宅に家族は住んでいない」は5.5%、「自宅はない」は15.5%でした。身体障害のある方では「自宅はない」が20.5%とやや多くなっています。

2 施設入所について

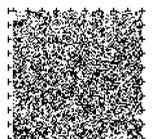
入所している施設

「障害者支援施設」が54.5%と最も多く、次いで「(旧)知的障害者更生施設」が26.4%となっています。身体障害のある方では「(旧)身体障害者療護施設」が13.6%とやや多くなっています。



施設のある地域

「関東（東京都を除く）」が31.8%と最も多く、次いで「東京都（23区内を除く）」が27.3%、「東北」が16.4%、「23区内」が12.7%となっています。知的障害のある方では「東北」が22.1%とやや多くなっています。



施設に入所している方を対象とした調査

入所年数

「20年以上」が41.8%と最も多く、次いで「10年以上～20年未満」が24.5%、「5年以上～10年未満」が15.5%となっています。知的障害のある方では「20年以上」が49.4%と特に多くなっています。

施設に入所することを決めた理由

「家族による介助が難しくなったため」が55.5%と最も多く、次いで「常時介助が必要なため」が26.4%、「家族などに勧められたため」が17.3%、「リハビリや生活面の訓練を受けるため」が16.4%となっています。身体障害のある方では「常時介助が必要なため」が38.6%、「医療的なケアが必要なため」が20.5%とやや多くなっています。

3 日常生活や就労について

自宅に帰る回数

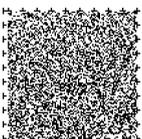
「あまり帰らない」が53.6%と最も多く、次いで「2～5回」が25.5%となっています。身体障害のある方では「あまり帰らない」が65.9%と特に多くなっています。

自宅に帰るとき困ること

「自宅では十分な介助が受けられない」が26.4%と最も多く、次いで「緊急の場合が不安である」が20.0%、「帰るときの介助者がいない」が16.4%となっています。身体障害のある方では「帰るときの介助者がいない」と「自宅の建物が障害に対応していない」と「自宅では十分な介助が受けられない」がそれぞれ27.3%と多くなっています。

面会に来る回数

「年に数回位」が35.5%と最も多く、次いで「あまり面会に来ない」が28.2%、「月に1回位」が19.1%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。



施設生活の満足度

「やや満足している」が26.4%と最も多く、次いで「非常に満足している」が14.5%、「やや不満である」が6.4%、「非常に不満である」が2.7%となっています。満足しているという回答は約4割、不満であるという回答は1割弱でした。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

施設生活で困っていること

「身の回りのことが自分では十分にできない」が31.8%と最も多く、次いで「家族とあまり会えない」が26.4%、「健康状態に不安がある」が23.6%、「外出の機会が少ない」が22.7%となっています。知的障害のある方では「家族とあまり会えない」が32.5%とやや多くなっています。

施設に対する要望

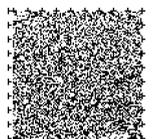
「外出機会の増加」が28.2%と最も多く、次いで「余暇活動の充実」が21.8%、「健康への配慮」が18.2%となっています。知的障害のある方では「余暇活動の充実」が23.4%とやや多くなっています。

余暇の過ごし方

「自室などでくつろぐ」が63.6%と最も多く、次いで「近所の散歩」が32.7%、「趣味や学習活動」が22.7%、「ショッピングに行く」が15.5%となっています。

ご本人の年収額

「80万円以上～150万円未満」が45.5%と最も多く、次いで「収入はない」が22.7%、「80万円未満」が19.1%となっています。身体障害のある方では「収入はない」が36.4%と最も多くなっています。



収入の内訳

「年金（障害基礎年金など）」が76.4%と最も多く、次いで「工賃など（福祉的就労）」が12.7%となっています。身体障害のある方では「生活保護費」が11.4%とやや多くなっています。

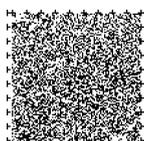
4 外出やバリアフリーについて

外出の頻度

「月に1～3回」が34.5%と最も多く、次いで「あまり外出しない」が31.8%、「週に1～2回」が17.3%となっています。身体障害のある方のほうが外出機会が少ない傾向にあります。

こころのバリアフリーについて

「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報提供」が18.2%と最も多く、次いで「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」が16.4%、「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」と「障害者の一般就労の促進」がそれぞれ14.5%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

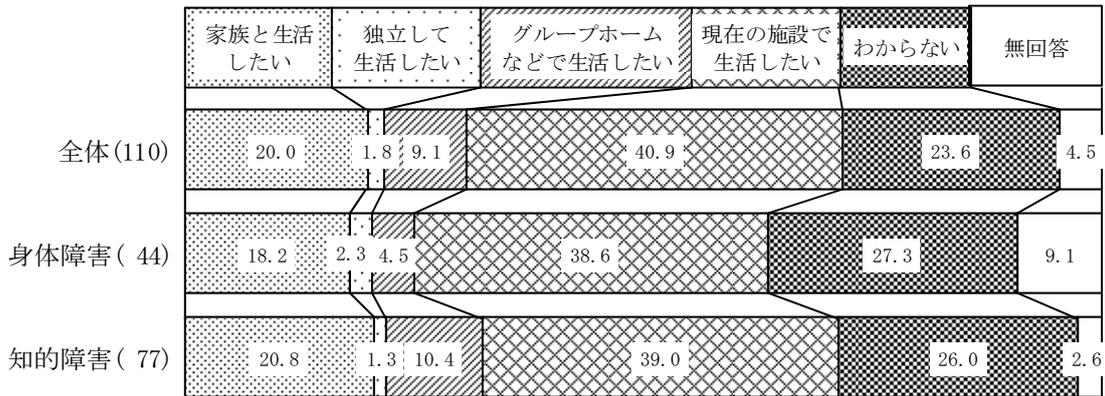


5 今後の暮らし方について

今後の生活の希望

「現在の施設で生活したい」が 40.9%と最も多く、次いで「施設を退所して、家族と生活したい」が 20.0%、「施設を退所して、グループホームなどで生活したい」が 9.1%となっています。知的障害のある方では「施設を退所して、グループホームなどで生活したい」が 10.4%とやや多くなっています。

単位:%

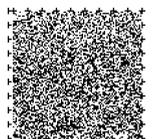


地域での暮らし方の希望

「就労や通所はしないで暮らしたい」が 47.1%と最も多く、次いで「作業所などで福祉的就労をしたい」が 14.7%、「福祉的就労以外の通所施設に通いたい」が 11.8%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

暮らしたい地域

「新宿区内」が 61.8%と最も多く、次いで「現在入所している施設の近く」が 14.7%となっています。身体障害で回答があった方は全て「新宿区内」と回答しています。



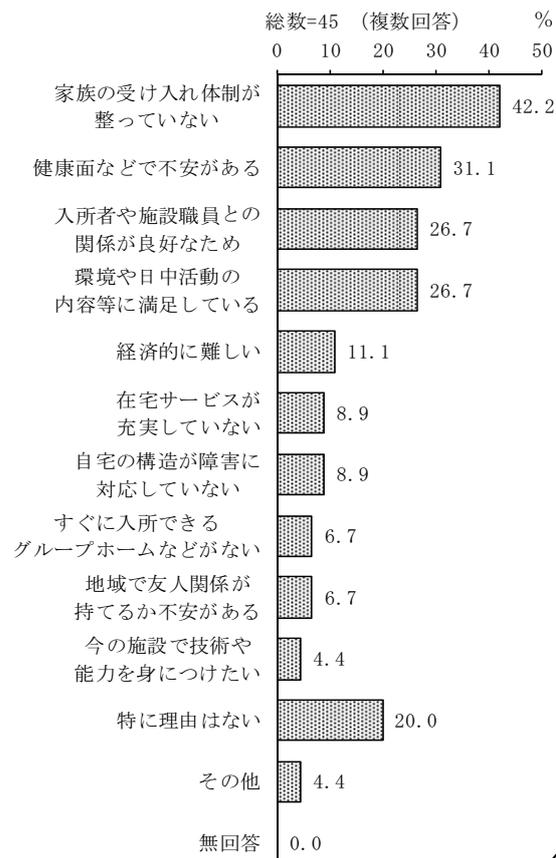
施設に入所している方を対象とした調査

暮らしたい地域を選んだ理由

「家族などが住んでいる」が 63.0%と最も多く、次いで「長年住みなれた地域である」が 48.1%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

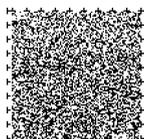
施設での生活を続けたい理由

「家族の受け入れ体制が整っていない」が 42.2%と最も多く、次いで「健康面などで不安がある」が 31.1%、「入所者や施設職員との関係が良好なため」と「環境や日中活動の内容等に満足している」がそれぞれ 26.7%となっています。知的障害のある方では「入所者や施設職員との関係が良好なため」が 40.0%とやや多くなっています。



重要だと思う施策

「障害に対する理解の促進」が 50.0%と最も多く、次いで「医療機関の充実」が 41.8%、「日中活動系サービスの充実」が 36.4%、「経済的支援の充実」が 35.5%となっています。知的障害のある方では「日中活動系サービスの充実」が 45.5%、「グループホームなどの整備」が 39.0%とやや多くなっています。



6 相談や福祉の情報について

困ったときの相談相手

「施設の職員」が74.5%と最も多く、次いで「家族や親族」が48.2%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

福祉情報の入手先

「施設の職員」が47.3%と最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」が10.0%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

7 自由意見

「福祉サービス」についての意見が6件と最も多く、次いで「アンケート」についての意見が4件、「行政・制度」についての意見と「医療・健康」についての意見が3件となっています。

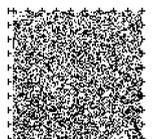
○主な意見（紙面の都合で回答の一部を省略・要約している場合があります）

「医療的ケアも十分に受けられる福祉と医療、併設型施設があればと思う。」（57歳・男性・知的障害／施設の職員）

「肢体不自由、言語障害の為、全てのアンケートにお答え出来ませんことをお許し下さい。」（79歳・女性・身体障害／ご家族の方）

「施設の場合、外部からの刺激を受けにくく、職員の資質向上が困難と思われる。資格取得を促進してほしい。地域生活（親の近く）がしたいが、サービスが少ない。措置入所により、本人置き去りの支援、生活となっている。重度の方でも地域で生活できるように計画を立てて欲しい。」（45歳・男性・身体障害・知的障害／施設の職員）

「病気やケガをした時、安心して入院出来る病院が欲しい。年を取って親がいなくなった後、安心して生活が送れる様にして欲しい。」（49歳・男性・身体障害・知的障害／施設の職員）



IV 18歳未満の方と保護者の方を対象とした調査の結果

調査票の回答者

「あて名ご本人」が9.8%、「ご家族の方」が66.2%となっています。身体障害のある方では「あて名ご本人」が12.5%とやや多くなっています。

1 ご本人について

性別

「男性」が60.3%、「女性」が39.7%となっています。身体障害のある方では「男性」と「女性」がほぼ同数となっています。

年齢

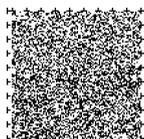
「15～17歳」が30.9%と最も多く、次いで「12～14歳」が22.1%、「9～11歳」が17.2%となっています。身体障害のある方では年少者がやや多くなっています。

手帳の種類

「愛の手帳」が65.7%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が43.1%、「精神障害者保健福祉手帳」が1.5%となっています。

身体障害の種類

「肢体不自由（上肢・下肢・体幹等）」が68.2%と最も多く、次いで「内部障害（心臓、呼吸器、腎臓、ぼうこう、直腸、小腸、免疫機能、肝臓）」が23.9%、「聴覚・平衡機能障害」が15.9%、「音声・言語・そしゃく機能障害」が9.1%、「視覚障害」が3.4%となっています。



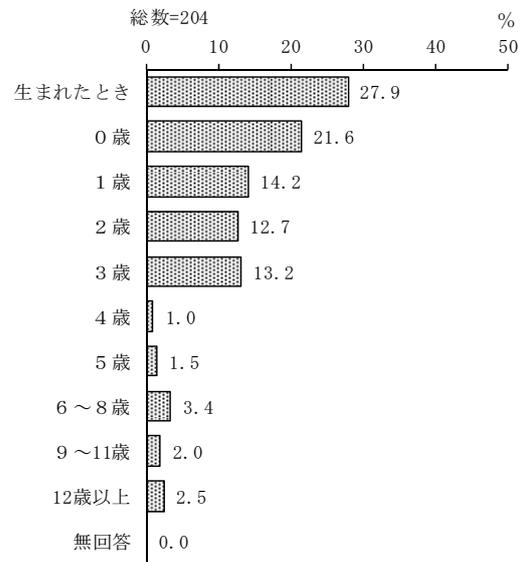
同居家族

「母親」が94.1%と最も多く、次いで「父親」が79.9%、「兄弟姉妹」が61.3%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

2 障害と健康について

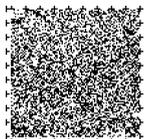
障害に最初に気づいた時期

「生まれたとき」が27.9%と最も多く、次いで「0歳」が21.6%、「1歳」が14.2%となっています。身体障害のある方では「生まれたとき」が47.7%と特に多く、知的障害のある方では「3歳」が17.2%とやや多くなっています。



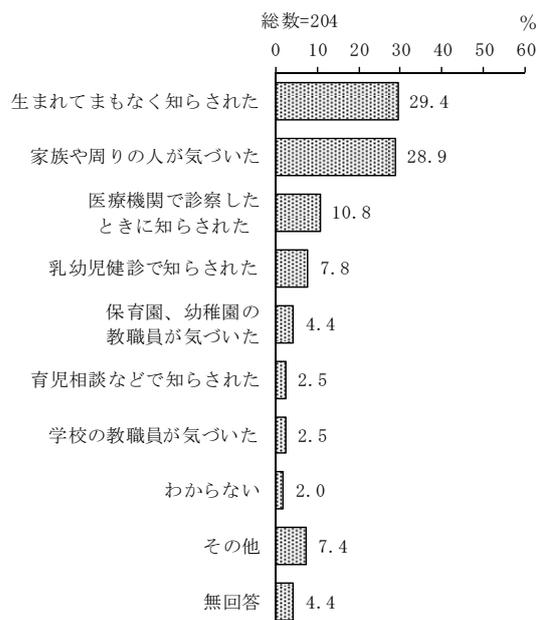
疾患や障害の有無

「知的障害」が59.8%と最も多く、次いで「発達障害」が44.6%、「慢性疾患（糖尿病・心臓疾患・脳血管疾患等）」が15.2%となっています。知的障害のある方では「発達障害」が51.5%とやや多くなっています。



障害がわかったきっかけ

「生まれてまもなく知らされた」が29.4%と最も多く、次いで「家族や周りの人が気づいた」が28.9%、「医療機関で診察したときに知らされた」が10.8%となっています。知的障害のある方では「家族や周りの人が気づいた」が32.8%と最も多くなっています。

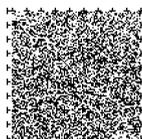


受診している医療機関

「総合病院・大学病院」が59.3%と最も多く、次いで「専門病院（療育・精神科など）」が39.2%、「診療所・医院」が20.1%となっています。身体障害のある方では「総合病院・大学病院」が84.1%と特に多くなっています。

医療機関の受診状況

「定期的に通院している」が75.5%と最も多く、次いで「現在は通院していない」が18.1%となっています。身体障害のある方では「定期的に通院している」が93.2%と特に多く、「定期的に訪問看護を受けている」が14.8%とやや多くなっています。



介助や支援が必要なこと

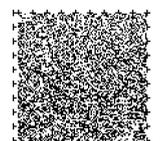
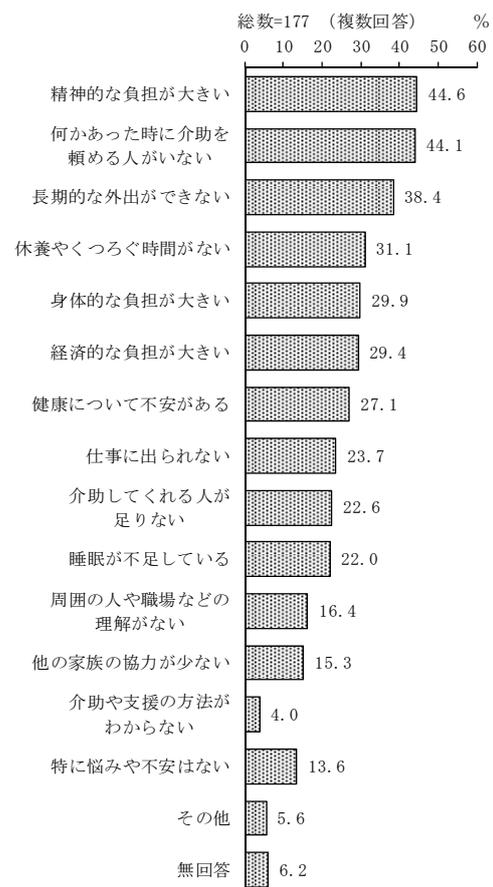
「通院、通学・通勤」が64.2%と最も多く、次いで「通院、通学・通勤以外の外出」が58.8%、「日常生活動作の見守り」が56.4%、「日常生活に必要な意思の伝達」が46.1%となっています。身体障害のある方では「入浴」が62.5%、「排せつ」が58.0%、「着替え」が56.8%とやや多くなっています。

主な介助者

「母親」が54.8%と最も多くなっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

介助者が困っていること

「精神的な負担が大きい」が44.6%と最も多く、次いで「何かあった時に介助を頼める人がいない」が44.1%、「長期の外出ができない」が38.4%、「休養やくつろぐ時間がない」が31.1%となっています。身体障害のある方では「何かあった時に介助を頼める人がいない」が48.8%と最も多く、「身体的な負担が大きい」も40.0%とやや多くなっています。



3 相談や福祉の情報について

日常生活で困っていること

「将来に不安を感じている」が76.5%と最も多く、次いで「災害時の避難に不安がある」が56.4%、「緊急時の対応に不安がある」が52.9%、「外出に支障がある」が34.8%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

困ったときの相談相手

「家族や親族」が67.2%と最も多く、次いで「学校の教職員」が47.1%、「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が45.1%、「友人・知人」が42.2%となっています。身体障害のある方では「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が50.0%、知的障害のある方では「学校の教職員」が54.5%とやや多くなっています。

気軽に相談するために必要なこと

「専門性の高い相談」が51.5%と最も多く、次いで「どんな相談にも対応できる総合窓口」が36.3%、「障害者や家族など同じ立場の人による相談」が33.8%、「相談窓口に関する情報提供」が27.0%となっています。知的障害のある方では「どんな相談にも対応できる総合窓口」が41.8%とやや多くなっています。

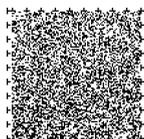
福祉情報の入手先

「医療機関」が38.7%と最も多く、次いで「障害者の会や家族の会」が36.3%、「インターネット」と「学校の教職員」がそれぞれ32.4%、「区の広報紙」が31.4%となっています。知的障害のある方では「障害者の会や家族の会」が41.8%と最も多く、「学校の教職員」も41.0%とやや多くなっています。

4 教育・保育について

通園・通学先（小学校入学前）

「障害児の療育施設」が44.1%と最も多く、次いで「幼稚園」が26.5%、「保育園」が17.6%となっています。知的障害のある方では「保育園」が25.0%、「幼稚園」が37.5%とやや多くなっています。



通園・通学先（学校在学中）

「特別支援学校の高等部」が20.5%と最も多く、次いで「特別支援学校の小学部」が18.6%、「小学校の特別支援学級」と「特別支援学校の中学部」がそれぞれ12.4%となっています。小中学校については、身体障害のある方では特別支援学校が多く、知的障害のある方では特別支援学級がやや多くなっています。

通園生活や進路等で困っていること

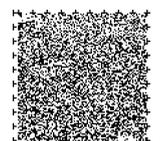
「子どもの将来に不安がある」が47.1%と最も多く、次いで「今後の進路について迷っている」が44.1%、「保育や教育・療育に関する情報が少ない」が26.5%となっています。知的障害のある方では「教職員の指導の仕方が心配」が31.3%とやや多くなっています。

小学校の入学希望

「特別支援学校の小学部」が29.4%と最も多く、次いで「小学校の通常学級」と「小学校の特別支援学級」がそれぞれ11.8%となっています。知的障害のある方では「小学校の特別支援学級」と「特別支援学校の小学部」がそれぞれ25.0%と多くなっています。

単位:%

	小学校の通常学級	小学校の特別支援学級	特別支援学校の小学部	わからない	無回答
全体 (34)	11.8	11.8	29.4	29.4	17.6
身体障害 (22)	13.6	0.0	36.4	31.8	18.2
知的障害 (16)	6.3	25.0	25.0	31.3	12.5



通学生活等で困っていること

「子どもの将来に不安がある」が64.0%と最も多く、次いで「今後の進路について迷っている」が48.4%、「通学の送迎が大変」が32.9%、「療育・リハビリテーションの機会が少ない」が29.2%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

放課後や長期休業中の過ごし方

「家族といる」が80.9%と最も多く、次いで「タイムケア事業を利用する」が24.0%、「習い事や塾へ行く」が23.5%、「ヘルパーなどと外出する」が21.1%となっています。知的障害のある方では「タイムケア事業を利用する」が34.3%、「ヘルパーなどと外出する」が28.4%とやや多くなっています。

放課後や長期休業中の過ごし方の希望

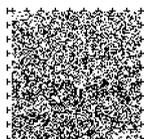
「地域の同世代の子どもと遊ばせたい」と「タイムケア事業を利用したい」がそれぞれ31.4%と最も多く、次いで「習い事や塾に行きたい」が28.4%、「デイサービスを利用したい」と「ショートステイを利用したい」がそれぞれ24.0%となっています。知的障害のある方では「タイムケア事業を利用したい」が41.8%と最も多くなっています。

中学校（中学部）卒業後の進路希望

「特別支援学校の高等部」が61.8%と最も多く、次いで「高等学校」が24.5%となっています。身体障害のある方では「高等学校」が46.9%と最も多くなっています。

高等学校（高等部）卒業後の進路希望（ご本人の希望）

「大学や短期大学に通う」と「企業等へ就職する（一般就労）」がそれぞれ22.7%と最も多く、次いで「福祉作業所や就労支援の施設へ通う（新宿福祉作業所、オフィスクローバーなど）」が18.2%となっています。身体障害のある方では「大学や短期大学に通う」が50.0%、知的障害のある方では「企業等へ就職する（一般就労）」が31.3%と最も多くなっています。



高等学校（高等部）卒業後の進路希望（保護者の方の希望）

「福祉作業所や就労支援の施設へ通う（新宿福祉作業所、オフィスクローバーなど）」が40.9%と最も多く、次いで「大学や短期大学に通う」と「企業等へ就職する（一般就労）」がそれぞれ27.3%となっています。身体障害のある方では「大学や短期大学に通う」が50.0%、知的障害のある方では「福祉作業所や就労支援の施設へ通う（新宿福祉作業所、オフィスクローバーなど）」が56.3%と最も多くなっています。

余暇の過ごし方

「家でくつろぐ」が77.5%と最も多く、次いで「近所の散歩」が39.2%、「趣味や学習活動」と「ショッピングに行く」がそれぞれ29.9%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

5 外出やバリアフリーについて

外出の頻度

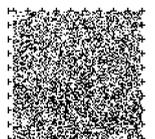
「ほぼ毎日」が53.4%と最も多く、次いで「週に1～2回」が21.6%、「週に3～4回」が10.3%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

外出に関して困っていること

「外出するのに支援が必要である」が42.6%と最も多く、次いで「駅構内の移動や乗り換え」が27.0%、「トイレの利用」が24.5%、「建物の段差や階段」が22.5%となっています。身体障害のある方では「歩道の段差や傾斜」と「建物の段差や階段」がそれぞれ46.6%と最も多くなっています。

住まいの種類

「持ち家（集合住宅）」が27.5%と最も多く、次いで「持ち家（一戸建て）」が26.0%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」が21.1%、「公営住宅（都営・区営）」が11.3%となっています。知的障害のある方では「公営住宅（都営・区営）」が15.7%とやや多くなっています。



住まいに関して困っていること

「風呂がつかいにくい」が16.2%と最も多く、次いで「廊下や出入口が狭い」が14.7%、「家賃など住宅費の負担」が14.2%となっています。身体障害のある方では「廊下や出入口が狭い」が29.5%と最も多くなっています。

住まいについて必要な支援

「住宅改造費用の貸付・助成」が19.1%と最も多く、次いで「グループホームなどの整備」が17.6%、「公営住宅への優先入居の拡充」が16.7%、「民間賃貸住宅の入居支援」が13.7%となっています。知的障害のある方では「グループホームなどの整備」が25.4%と最も多くなっています。

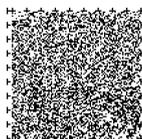
こころのバリアフリーについて

「障害者の一般就労の促進」が62.7%と最も多く、次いで「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」が49.5%、「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」が46.6%、「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報提供」が39.7%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

6 福祉サービスの利用について

利用しているサービス

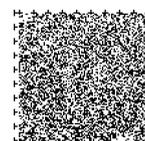
	サービスの種類
訪問系サービス	「居宅介護（ホームヘルプ）」（21.6%） （身体障害 33.0%・知的障害 26.1%） 「行動援護」（12.3%） （身体障害 12.5%・知的障害 15.7%） 「短期入所（ショートステイ）」（6.9%） （身体障害 11.4%・知的障害 9.0%）
地域生活支援事業	「移動支援事業」（29.9%） （身体障害 25.0%・知的障害 40.3%） 「日常生活用具給付貸与事業」（8.8%） （身体障害 20.5%・知的障害 6.0%） 「日中一時支援事業」（6.9%） （身体障害 9.1%・知的障害 9.7%）



	サービスの種類
日常生活のサービス	「タクシー利用券」(29.4%) (身体障害 54.5%・知的障害 20.9%) 「紙おむつ費用助成」(22.5%) (身体障害 43.2%・知的障害 21.6%) 「自動車燃料費助成」(7.8%) (身体障害 13.6%・知的障害 7.5%)
医療に関する支援	「歯科診療」(27.5%) (身体障害 27.3%・知的障害 33.6%) 「医療費助成」(22.5%) (身体障害 37.5%・知的障害 19.4%) 「自立支援医療」(9.3%) (身体障害 8.0%・知的障害 6.7%)
児童に関する支援	「障害児等タイムケア(日中一時支援)」(25.5%) (身体障害 18.2%・知的障害 35.1%) 「児童デイサービス」(12.7%) (身体障害 15.9%・知的障害 13.4%) 「在宅児等訪問支援」(2.5%) (身体障害 5.7%・知的障害 1.5%)
その他サービス	「災害時要援護者登録名簿への登録」(9.8%) (身体障害 17.0%・知的障害 11.2%) 「保健センターデイケア」(0.5%) (身体障害 1.1%・知的障害 0.0%) 「地域福祉権利擁護事業」(0.5%) (身体障害 1.1%・知的障害 0.0%)

利用したいサービス

	サービスの種類
訪問系サービス	「短期入所(ショートステイ)」(44.1%) (身体障害 44.3%・知的障害 51.5%) 「居宅介護(ホームヘルプ)」(31.4%) (身体障害 43.2%・知的障害 33.6%) 「行動援護」(24.5%) (身体障害 25.0%・知的障害 27.6%)
日中活動系サービス	「就労移行支援」(52.5%) (身体障害 37.5%・知的障害 60.4%) 「就労継続支援(A型・雇用型)」(48.5%) (身体障害 35.2%・知的障害 54.5%) 「就労継続支援(B型・非雇用型)」(44.1%) (身体障害 34.1%・知的障害 51.5%)

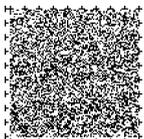


18歳未満の方と保護者の方を対象とした調査

	サービスの種類
居宅系サービス	「共同生活援助（グループホーム）」（33.3%） （身体障害 22.7%・知的障害 42.5%） 「施設入所支援」（28.4%） （身体障害 33.0%・知的障害 32.8%） 「共同生活介護（ケアホーム）」（27.9%） （身体障害 28.4%・知的障害 35.1%）
地域生活支援事業	「相談支援事業」（53.9%） （身体障害 54.5%・知的障害 56.7%） 「日中一時支援事業」（50.0%） （身体障害 47.7%・知的障害 57.5%） 「地域活動支援センター事業」（42.6%） （身体障害 38.6%・知的障害 50.7%）
日常生活のサービス	「新宿区勤労者・仕事支援センターへの障害者就労支援事業」（45.6%） （身体障害 34.1%・知的障害 52.2%） 「新宿区勤労者・仕事支援センターへの通所」（42.2%） （身体障害 31.8%・知的障害 48.5%） 「障害者企業内通所授産事業」（39.7%） （身体障害 31.8%・知的障害 44.0%）
医療に関する支援	「医療費助成」（64.2%） （身体障害 64.8%・知的障害 69.4%） 「自立支援医療」（51.0%） （身体障害 55.7%・知的障害 52.2%） 「歯科診療」（47.1%） （身体障害 50.0%・知的障害 51.5%）
児童に関するサービス	「障害児等タイムケア（日中一時支援）」（47.5%） （身体障害 47.7%・知的障害 52.2%） 「児童デイサービス」（29.4%） （身体障害 26.1%・知的障害 33.6%） 「在宅児等訪問支援」（26.5%） （身体障害 33.0%・知的障害 24.6%）
その他サービス	「災害時要援護者名簿への登録」（55.9%） （身体障害 47.7%・知的障害 64.2%） 「成年後見制度支援事業」（47.1%） （身体障害 36.4%・知的障害 59.0%） 「地域福祉権利擁護事業」（46.1%） （身体障害 30.7%・知的障害 58.2%）

サービス利用に関して困っていること

「サービスに関する情報が少ない」が47.5%と最も多く、次いで「事業者との利用日等の調整が大変」が27.9%、「区役所での手続きが大変」が25.5%、「利用できる回数や日数が少ない」が19.6%となっています。身体障害のある方では「区役所での手続きが大変」が31.8%とやや多くなっています。



サービス利用計画の作成意向

「今後作成を検討したい」が33.8%と最も多く、次いで「ぜひ作成したい」が14.2%、「作成する希望はない」が6.9%、「既に作成している」が3.9%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

7 収入・利用者負担について

世帯の年収額

「500万円以上～1,000万円未満」が31.4%と最も多く、次いで「1,000万円以上」が20.6%、「250万円以上～500万円未満」が13.2%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

利用者負担の負担感

「非常に負担に感じる」が5.4%、「やや負担に感じる」が27.5%、「あまり負担に感じない」が30.9%となっています。障害別の結果もほぼ同様の傾向でした。

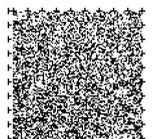
8 災害対策について

災害時不安なこと

「一人では避難できない」が65.2%と最も多く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が55.9%、「避難所の設備が障害に対応しているか不安」が52.0%、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が46.6%となっています。身体障害のある方では「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が62.5%とやや多くなっています。

災害に対して備えていること

「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄をしている」が48.0%と最も多く、次いで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が29.9%、「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」が22.1%となっています。身体障害のある方では「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」が35.2%とやや多くなっています。



9 将来について

将来の生活の希望

「親や親族のもとで生活する」が28.9%と最も多く、次いで「地域で独立して生活する」が16.7%、「グループホームなどに入居する」が12.3%、「障害者の入所施設に入所する」が8.3%となっています。身体障害のある方では「地域で独立して生活する」が25.0%、知的障害のある方では「グループホームなどに入居する」が17.9%とやや多くなっています。

重要だと思う施策

「障害に対する理解の促進」が74.0%と最も多く、次いで「雇用・就労支援の充実」が63.7%、「教育・育成の充実」が57.4%、「経済的支援の充実」が51.5%となっています。身体障害のある方では「医療機関の充実」が55.7%とやや多くなっています。

10 自由意見

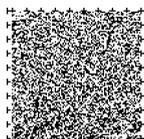
「福祉サービス」についての意見が最も多く、30件となっています。次いで「行政・制度」についての意見が27件、「将来や学校卒業後の進路」についての意見が17件となっています。

○主な意見（紙面の都合で回答の一部を省略・要約している場合があります）

「人工呼吸器使用の最重度の障害を持つ娘を、いざというとき受け入れてくれる入所先はありません。重度過ぎて対処できないということで、介護者は殆ど休めずにいる状況を知っていただきたい。」（17歳・女性・身体障害／ご家族の方）

「障害者手帳の申請後、自分で行動を行わない限り行政のサービスを受けることが出来ない。一方だけだけのサービスではなく、行政側からの何かしらのコンタクト及びサービスの手助けがあれば有り難いと思います（保護者）。」（17歳・女性・身体障害／あて名ご本人）

「息子の障害は軽いと言われる程度のものですが、それでも何から何まで不便があり、親の手を必要とします。親は子どもより長く生きる事は難しい、将来の事を考えると不安で一杯になります。是非障害を持つ人が身内だったらと考えてみてください。」（6歳・男性・知的障害／ご家族の方）



V サービス事業者を対象とした調査の結果

1 事業運営について

経営主体

「株式会社・有限会社」が 46.6%と最も多く、次いで「社会福祉法人」が 24.7%、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」が 15.1%となっています。

開業からの期間

「平成 10 年～平成 14 年」が 27.4%と最も多く、次いで「平成 15 年～平成 19 年」と「平成 20 年以降」がそれぞれ 24.7%となっています。

提供しているサービス

「居宅介護」が 61.6%と最も多く、次いで「重度訪問介護」が 50.7%、「移動支援事業」が 34.2%、「同行援護」が 24.7%となっています。

事業を展開しているエリア

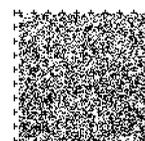
「新宿区内（全域）」が 74.0%と最も多く、次いで「23 区内（新宿区以外）」が 42.5%、「東京都内（23 区以外）」が 21.9%となっています。

サービス利用者数

各事業所の平均利用者数は全体で 33.7 人となっており、うち身体障害のある方は 16.0 人、知的障害のある方は 7.7 人、精神障害のある方は 10.0 人となっています。

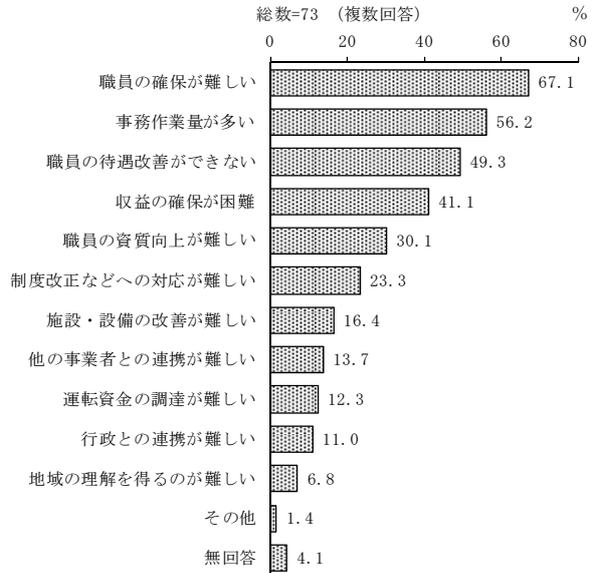
事業の収支

「黒字だった」が 28.8%と最も多く、次いで「ほぼ収支が均衡した」が 23.3%、「大幅な赤字だった」が 15.1%、「やや赤字だった」が 9.6%となっています。赤字だったという回答は 2 割あまりとなっています。



経営上問題となっていること

「職員の確保が難しい」が67.1%と最も多く、次いで「事務作業量が多い」が56.2%、「職員の待遇改善ができない」が49.3%、「収益の確保が困難」が41.1%となっています。



2 職員について

職員数

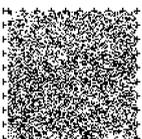
各事業所の平均職員数は21.9人で、うち常勤職員が6.6人、非常勤職員が15.3人となっています。

職員の充足状況

「やや不足している」が56.2%と最も多く、次いで「非常に不足している」が27.4%、「十分である」が13.7%となっています。不足しているという回答は8割あまりとなっています。

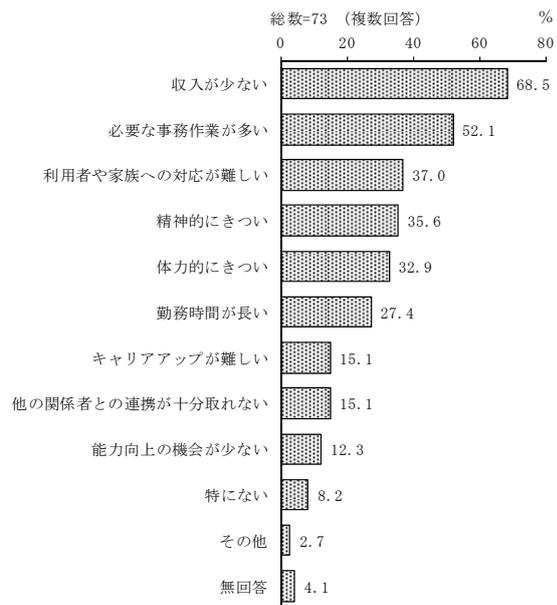
人材確保のための取り組み

「ハローワークを通じて募集した」が57.5%と最も多く、次いで「求人誌などに人材広告を掲載した」が47.9%、「口コミ・人づてで探した」が43.8%、「インターネットの求人サイトを利用した」が34.2%となっています。



職員が困っていること

「収入が少ない」が68.5%と最も多く、次いで「必要な事務作業が多い」が52.1%、「利用者や家族への対応が難しい」が37.0%、「精神的にきつい」が35.6%となっています。



3 サービス提供について

サービス提供で問題となっていること

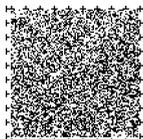
「量的に、利用者の希望通り提供できていない」が42.5%と最も多く、次いで「休日や夜間の対応が難しい」が38.4%、「変更やキャンセルが多い」が32.9%、「困難事例への対応が難しい」が28.8%となっています。

相談や苦情の内容

「利用できるサービスがわかりにくい」が39.7%と最も多く、次いで「利用できる回数や日数が少ない」が27.4%、「利用日などが希望通りにならない」と「利用したいサービスが利用できない」がそれぞれ20.5%となっています。

サービス向上のための取り組み

「外部の研修や講習会への職員の派遣」が79.5%と最も多く、次いで「内部の研修や講習会の開催」が75.3%、「緊急時マニュアルの作成」が61.6%となっています。



新規サービスへの参入予定

「同行援護」が13.7%と最も多く、次いで「居宅介護」が8.2%、「重度訪問介護」が6.8%、「行動援護」が5.5%となっています。

新規参入の課題

「新たな職員の確保」が64.4%と最も多く、次いで「障害に対応できる職員の能力育成」が56.2%、「収益性の確保」が46.6%となっています。

障害者施策に期待すること

「福祉人材の確保のための方策」が54.8%と最も多く、次いで「事務手続きの簡素化」が52.1%、「自立支援給付費の見直し」が42.5%、「地域生活基盤の充実のための方策」が35.6%となっています。

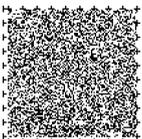
4 自由意見

「行政（区）への対応」についての意見が15件と最も多く、次いで「事業収支や報酬体系」についての意見と「サービス内容」についての意見がそれぞれ5件となっています。

○主な意見（紙面の都合で回答の一部を省略・要約している場合があります）

「精神障害者の中には状態が安定せず、急に支援が必要となる人もいます。その場合、給付事業は実施されるまでに時間がかかり、支援のタイミングをのがしてしまうことにもなりかねません。必要なときにすぐ利用できるような支援の型も必要ではないかと考えます（現在は『まだ』が補助金事業なので対応可能となっています）。」

「就労移行支援の期限の在り方について。精神障害者の場合、訓練を経て就職したとしても、就労先や業務内容、それ以外の生活状況によって病状などの変化が起こりやすく、継続性に困難が生じやすい。それ故、その都度試みの機会や選び直しなど、個々人の状況に応じたペースが必要とされ、画一的で限られた期間の設定は、難しい。利用期限という形で、支援を寸断するのではなく、利用者が柔軟にサービスを使いこなせるような制度の在り方を、区として国に提言して頂きたい。」



VI 発達障害の方を対象とした調査の結果

1 18歳未満の方

性別

「男性」が73.4%、「女性」が26.6%となっています。

年齢

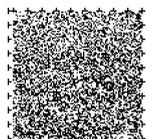
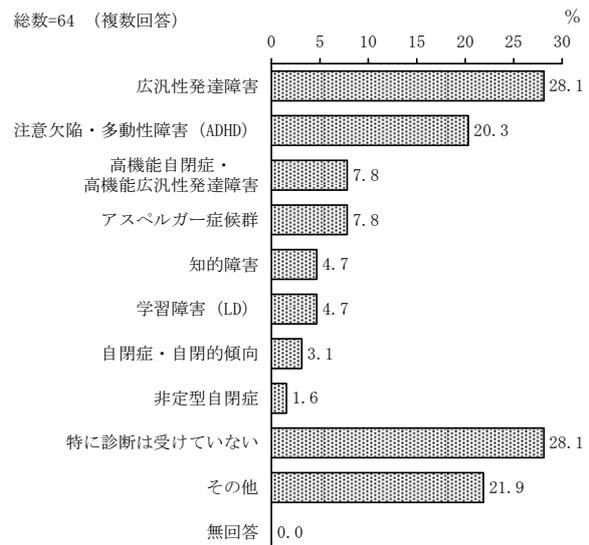
「3～5歳」が32.8%と最も多く、次いで「9～11歳」が26.6%、「6～8歳」が25.0%、「0～2歳」が12.5%となっています。

障害者手帳の有無

「持っていない」が85.9%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」と「愛の手帳」がそれぞれ7.8%となっています。

発達障害の診断

「広汎性発達障害」と「特に診断は受けていない」がそれぞれ28.1%と最も多く、次いで「注意欠陥・多動性障害（ADHD）」が20.3%、「高機能自閉症・高機能広汎性発達障害」と「アスペルガー症候群」がそれぞれ7.8%となっています。



発達障害の方を対象とした調査

発達に関する問題に気づいた時期

「1歳」が21.9%と最も多く、次いで「3歳」が18.8%、「0歳」が17.2%、「2歳」が14.1%となっています。

困ったときの相談相手

「家族や親族」が53.1%と最も多く、次いで「学校の教職員」が37.5%、「友人・知人」が35.9%、「医療関係者(医師・看護師・ソーシャルワーカー)」が34.4%となっています。

通園・通学先(小学校入学前)

「障害児の療育施設」が57.1%と最も多く、次いで「幼稚園」が17.9%、「保育園」が7.1%となっています。「通園・通所はしていない」は10.7%となっています。

通園・通学先(学校在学中)

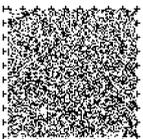
「小学校の通常の学級・通級指導学級」が96.6%と最も多く、次いで「小学校の特別支援学級」が3.4%となっています。

発達や療育について困っていること

「保育・療育・教育に関すること」が15件と最も多く、次いで「発達の遅れに関すること」が13件、「進学・就職・将来の生活に関すること」が11件となっています。

学校生活等で困っていること

「対人関係・集団生活に関すること」が10件と最も多く、次いで「教職員の対応に関すること」が9件、「受け入れ体制に関すること」が7件となっています。



利用しているサービス

「児童デイサービス等」が18件と最も多く、次いで「紙おむつ費用助成」と「移動支援事業」がそれぞれ2件となっています。

利用したいサービス

「利用できるサービスの拡充」が8件と最も多く、次いで「一時的な預かり」が6件、「移動支援に関するサービス」と「経済的な支援」がそれぞれ2件となっています。

自由意見

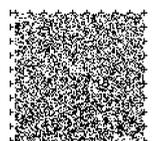
「保育・療育・教育」についての意見が22件と最も多く、次いで「行政・制度」についての意見が11件、「障害への理解」についての意見と「一時的な預かり・家族支援」についての意見がそれぞれ5件となっています。

○主な意見（紙面の都合で回答の一部を省略・要約している場合があります）

「小学校普通級でも安心して通えるようにしてほしいです。すぐに障害児として線を引いてしまうのではなく、できるなら普通の子ども達との集団生活で学んでいくことを望みます。幼稚園では介護員の先生が付いて下さいますが、小学校でもそのようなサービスがあると安心です。」（4歳・女性）

「親としては幼稚園に通わせたら『友達にいじめられてないか・・・』など気が休まりません。できれば療育に通っている子専用の保育施設を作っていただきたい、それが出来なければ、そういう子には気を配っていただくように区からお願いできるようにしてもらいたい。」（2歳・男性）

「保育園、幼稚園、小学校の保護者全員に、しっかりと発達障害についての認識を持つ機会を持って欲しいです。例えば、入園、入学説明会の時などにお話しして頂けるとうれしいです。リーフレット等は、読まない人が多いので、言葉やスライドを使ったりして教えてもらえると、入園、入学してからのトラブルが起こらずにすむのではないかと思います。」（8歳・女性）



2 18歳以上の方

性別

「男性」が61.9%、「女性」が38.1%となっています。

年齢

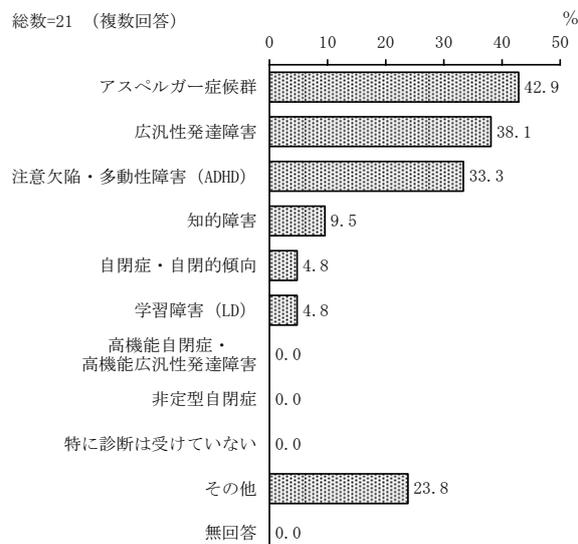
「30代」が52.4%と最も多く、次いで「40代」が33.3%、「20代以下」が9.5%、「50代」が4.8%となっています。

障害者手帳の有無

「精神障害者保健福祉手帳」が85.7%、「持っていない」が14.3%となっています。

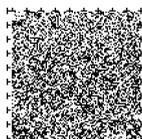
発達障害の診断

「アスペルガー症候群」が42.9%と最も多く、次いで「広汎性発達障害」が38.1%、「注意欠陥・多動性障害（ADHD）」が33.3%、「知的障害」が9.5%となっています。



家族が発達に関する問題に気づいた時期

「12歳以上」が71.4%と最も多く、次いで「6～8歳」が4.8%となっています。



自身が発達に関する問題に気づいた時期

「小学生のころ（13歳未満）」が28.6%と最も多く、次いで「就職してから」が23.8%、「中学生のころ（13～16歳未満）」が9.5%、「高校生のころ（16～19歳未満）」が4.8%となっています。

発達に関する問題の内容

「就職・仕事に関すること」が61.9%と最も多く、次いで「友人関係・対人関係」と「心身の状態に関すること」がそれぞれ57.1%、「学校関係」が52.4%となっています。

相談した相手

「病院や診療所の医師」が47.6%と最も多く、次いで「家族」が38.1%、「学校の先生」が14.3%となっています。「誰にも相談しなかった」は28.6%でした。

困ったときの相談相手

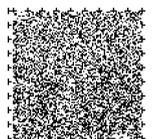
「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が61.9%と最も多く、次いで「家族や親族」が47.6%、「友人・知人」と「施設（通所・入所）の職員」がそれぞれ42.9%となっています。

日中の過ごし方

「福祉的就労をしている（作業所など）」が33.3%と最も多く、次いで「福祉的就労以外の通所施設に通っている」が19.0%、「正職員として働いている」が14.3%となっています。

日常生活で困っていること

「経済事情に関すること」と「対人関係・集団生活に関すること」がそれぞれ6件と最も多く、次いで「将来の生活に関すること」が4件となっています。



就労や日中活動等について困っていること

「体力や症状による仕事へ影響」が6件と最も多く、次いで「意欲はあるが就職に結びつかない」が4件、「相談など支援体制の不足」が3件となっています。

利用しているサービス

「就労継続支援B型」が8件と最も多く、次いで「居宅介護（ホームヘルプ）」が3件、「自立支援医療」と「保健センターデイケア」がそれぞれ2件となっています。

利用したいサービス

「居宅介護（ホームヘルプ）」と「利用できるサービスの拡充」がそれぞれ3件と最も多く、「就労に関するサービス」が2件となっています。

自由意見

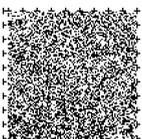
「行政・制度」についての意見が8件と最も多く、次いで「就職・将来の生活」についての意見が3件、「経済的事情・経済的支援」についての意見と「障害への理解」についての意見がそれぞれ2件となっています。

○主な意見（紙面の都合で回答の一部を省略・要約している場合があります）

「3障害の中で全然世間に知られてない、福祉サービスが殆どない。ADHD の人の特効薬リタリンが禁止されて、18歳未満の発達障害者にはコンサータ、ストラテラが出せるが18歳以上の発達障害者には薬が出せないのはおかしい、大人になっても治る障害ではない。」（30歳・男性）

「働ける場所や種類を増やしたりしてほしい。あと、認知療法、セルフコントロールとか学べることをできるようにして、自立、自力で生きる助けをしてほしいですね。」（46歳・女性）

「発達障害に対する更なる理解が欲しい。精神科医であっても発達障害に対して理解していない医師が多いと思う。もっと啓発活動をして欲しい。子供、未成年者に対する支援は進んでいるように思われるが、大人の発達障害に対する支援が不足していると思う。」（48歳・男性）



Ⅶ 高次脳機能障害の方を対象とした調査の結果

1 ご本人について

性別

「男性」が70.4%、「女性」が29.6%となっています。

年齢

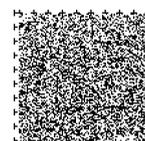
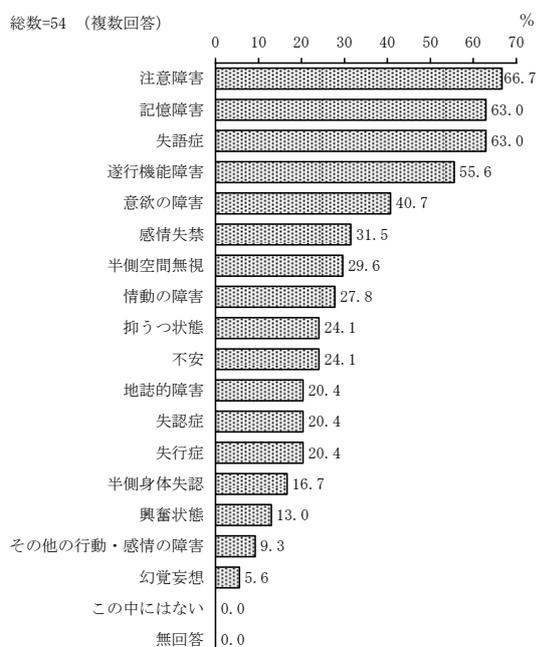
「60代」が27.8%と最も多く、次いで「70歳以上」が24.1%、「50代」が16.7%、「40代」が14.8%となっています。

障害者手帳の有無

「身体障害者手帳」が77.8%と最も多く、次いで「持っていない」が13.0%、「精神障害者保健福祉手帳」が11.1%となっています。

高次脳機能障害の症状

「注意障害」が66.7%と最も多く、次いで「記憶障害」と「失語症」がそれぞれ63.0%、「遂行機能障害」が55.6%となっています。



障害が生じた時期

「50～59 歳」が 22.2%と最も多く、次いで「40～49 歳」が 20.4%、「60～64 歳」が 13.0%、「18～29 歳」が 11.1%となっています。

障害が生じた原因

「脳血管障害」が 70.4%と最も多く、次いで「脳外傷」が 16.7%、「その他の疾患」が 5.6%となっています。

困ったときの相談相手

「家族や親族」が 68.5%と最も多く、次いで「区立障害者福祉センター」が 35.2%、「友人・知人」と「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」がそれぞれ 24.1%となっています。

日中の過ごし方

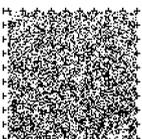
「自宅で家事をしている」が 24.1%と最も多く、次いで「福祉的就労以外の通所施設に通っている」が 18.5%、「正職員として働いている」が 9.3%、「福祉的就労をしている（作業所など）」が 7.4%となっています。

日常生活で困っていること

「コミュニケーションに関すること」が 20 件と最も多く、次いで「身体機能に関すること」が 6 件、「経済事情に関すること」と「外出に関すること」がそれぞれ 4 件となっています。

就労や日中活動等について困っていること

「仕事に関すること」が 12 件と最も多く、「外出に関すること」が 3 件となっています。



利用しているサービス

「機能訓練・リハビリ」と「居宅介護（ホームヘルプ）」がそれぞれ 12 件と多く、次いで「配食サービス」と「入浴サービス」がそれぞれ4件となっています。

利用したいサービス

「趣味活動の場」が5件と最も多く、次いで「移動支援に関するサービス」が3件、「サービスに関する情報提供」と「コミュニケーション支援に関するサービス」がそれぞれ2件となっています。

自由意見

「行政・制度」についての意見が 16 件と最も多く、次いで「支援体制の整備」についての意見が 15 件、「障害への理解」についての意見と「生活環境」についての意見がそれぞれ4件となっています。

○主な意見（紙面の都合で回答の一部を省略・要約している場合があります）

「役所、病院等で失語症に対応できる人材を常駐して欲しい。」（47 歳・男性／ご本人）

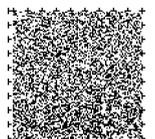
「失語症があっても働く意欲がある方が安心して就労できる場をつくって欲しい。また、音声、言語機能障害の支援、サービスを増やして欲しい。3級、4級の障害者手帳のサービスの範囲が少ない。」（67 歳・男性／ご家族）

「高次脳機能障害について、最近は啓蒙、解説が少し目立ってきましたが、まだまだ不足と思います。更にもっとその機会を増やして頂くことを希望します。」（51 歳・男性／ご家族）

2 ご家族について

ご家族の性別

「男性」が 16.0%、「女性」が 68.0%となっています。



ご家族の年齢

「70歳以上」が32.0%と最も多く、次いで「60代」が28.0%、「50代」が20.0%となっています。

ご本人との続柄

「配偶者」が44.0%と最も多く、次いで「親」が24.0%、「兄弟姉妹」が12.0%となっています。

ご家族の自由意見

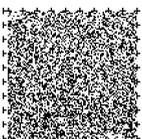
「支援体制の整備」についての意見が10件と最も多く、次いで「ご本人の症状」についての意見が8件、「ご本人の将来の生活」についての意見が6件となっています。

○主な意見（紙面の都合で回答の一部を省略・要約している場合があります）

「高次脳機能障害を理解している支援者、相談員による相談支援の必要性を感じています。一般企業の障害者枠で採用されることを希望していますが、その為のアプローチ、訓練、トレーニングのあり方、具体的方法、施設を用意して頂きたい。また経過を見ながらの継続的相談、アドバイスがあれば、親として助かり安心出来ます。」（60歳・父）

「記憶障害については、財布や杖、鍵などをなくしたり無くなったものを家族が盗んだと信じ込んで、家族も困っています。言葉の障害については、伝えたいことを伝えられず困る。ボディランゲージや絵を描いたり等で伝えているが感情表現をスキンシップで伝えることが多いので、家族以外で接する方の中にはそれを嫌がったり、誤解したりする可能性があるのではないかと心配しています。」（43歳・妻）

「親亡き後の生活をどう設計することが出来るか、今後の課題と思っているが、今のところ何も信頼出来ると思われるものが見えてこない。私達親が元気なうちに一人暮らしに移行していきたいと考えているが、高次脳機能障害を理解し、サポートして頂けるヘルパーさんがいらっしゃるかどうか。」（無回答）



この印刷物は、業務委託により 500 部印刷製本しています。その経費として 1 部あたり 239 円(税別)がかかっています。ただし、編集時の職員人件費等は含んでいません。

新宿区障害者生活実態調査報告書 概要版

印刷物作成番号
2011-19-2910

発行年月 平成 24 年 (2012) 2 月

編集・発行 新宿区福祉部障害者福祉課 電話 03(5273)4516

〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目 4 番 1 号

作 成 株式会社社会構想研究所

